_第16 号

Investigate what really happened

小泉元首相らの「太陽光があれば原発はいらない」のキャンペーンは、いまだに繰り返 され猛威を振るっている。彼のキャンペーンは嘘だらけであり、技術的誤解だらけであ る。そのような中で、太陽光発電で大きな収益を上げたソフトバンクの孫氏は、近い将 来のしかかってくる太陽光発電の後始末を見越して"食い逃げ"にでている。こう言った 輩が日本のエネルギー政策を食い物にしているのを見過ごしてよいのだろうか。



納得がいかないソフトバンク 孫社長の食い逃げ

●ポピュリズムに迎合したマスコミ報道の罪

小泉元首相らによる「太陽光があれば原発はいらない」のキャンペーンに代表される太陽光や再生 可能エネルギーの時代が到来するというマスコミ報道がいまだに繰り返されている。NHK などはその 代表格である。民放は視聴率が命なので大衆迎合型の番組を作らざるを得ないが、受信料の莫大な収 入が保証されている NHK は、もっと事の本質を抉り出し、日本の未来へ向けた警告を発する番組を 作るのが使命と思われるのに常に期待外れである。

●再エネ大国ドイツの惨状

さて、わが国の再工ネ全量買い取り制度(FIT)のお手本になったドイツの現状は、再工ネ敗戦と いっても過言ではない状況に陥っている。太陽光や風力の変動電源はすでに1国で消費できないほど 増え、送電網を通じて「輸出」されている。ところがこの輸出が問題で、日本円にして1kW 約20円 で買い取った電気は、通常は4円、ひどいときにはマイナスの金額で売られている。つまり「電気に 札束をつけてお願いですから引き取ってください」という状態で、ドイツ国民は当初の2倍にまで高 騰した電気代でその逆ザヤを負担している。近隣諸国では、電気代があまりにも大きく変動するので 受電拒否まで起こっている。さらにこのような限界を超える再工ネ導入であるが、太陽光の稼働率は 高々10%で、風力も20%台であり、残りは石炭火力と石炭よりももっと安くて品質の悪い褐炭を燃 やす火力発電所がバックアップしている。つまり変動再工ネは火力発電所と抱き合わせにしなければ 送電網の安定化が不可能なのである。

●メルケルの嘘つき

原発を所有する大手電力会社はおろか、変動電源に応じて出力を上げ下げして稼働率の落ちた石炭 火力発電を所有する電力会社も赤字に陥っている。儲かっているのは再工ネ電力と電気を右から左に 流して利ザヤを稼ぐ電力卸会社だけである。そして普及した再工ネがありながら、二酸化炭素の排出 はほとんど減っていない。あと7基の稼働中の原発も止めたらさらに二酸化炭素の排出が増える。停 電の発生率も10倍になった。「メルケルのウソつき」と国際的な非難を浴びたメルケル首相が石炭 から天然ガス火力の導入を呼びかけたが、石炭産業の猛烈な反対にあってとん挫した。このような惨 状を賛美するマスコミとは一体何だろうか。

●日独再エネ敗戦国

そしてわが国もドイツと同様だ。太陽光の普及は目覚ましく、ドイツを抜いて世界第二位の太陽光 発電大国になった。しかし、二酸化炭素の排出はドイツと同様にほとんど減っていない。原発がまだ 9基しか動いていないからだ。火力発電の割合はなんと84%。太陽光はわずか3%(2017年IAEデ ータ、エネ庁公表資料)である。そして1kW時の電気を発電するのにわが国は540gの二酸化炭素 を排出している。ドイツは 450g、EU 平均が 311g、原発が 78%を占めるフランスはたったの 46g

である。再工ネ制度の目的は二酸化炭素排出の削減が目的であった。クリーンなイメージだけが先行し、二酸化炭素が減らせていない日独は、再工ネ敗戦国なのである。電気代だけが高騰していく。ソフトバンクのような自分の利益しか考えない会社が太るばかりである。

●ソフトバンクの孫氏と菅直人の会食と忖度で決まった 42 円/kW 時

儲かっているのは、太陽光事業者の電話会社などである。42 円/kW 時(税抜き 40 円/kW 時)の値段は、「びた一文負けない」と言い張った孫氏の主張で決まったと、再工ネ法案が賛成多数で通過した当時のマスコミが報道している。森・加計問題で言えば、菅元首相は、孫氏の主張を 100%付度したのである。この当時の国際価格の約 2 倍で買い取ることを決めたことが、わが国の再工ネ政策の失敗へとつながった。これらがソフトバンクに代表される太陽光事業者に莫大な利益をもたらした。そして、何兆円もの海外投資を行っている。太陽光パネル代は中国に、太陽光事業者の収益は海外投資に向けられ、日本にお金が残らない。再工ネ賦課金を負担しているのは、電気の需要家、そして一般庶民である。

再工ネ賦課金は電気料金の10%に達し、今後もさらに増え続ける。「太陽光は現代の合法的な搾取システム」「富める人が太陽光ビジネスで儲け、生活弱者はそれに貢ぐ制度」「再工ネ法案は天下の悪法」といった声が、ネットに溢れている。

◆太陽光はダーティ。パネルはいずれ大量の産業廃棄物

さて、再工ネ法には、まだ欠陥がある。「20 円/kW 時でも、まだ年利回り 11%」といった太陽 光ビジネスの金融商品の広告がネットに溢れている。50kW 以下の小規模事業者は規制の対象外だ からだ。大口事業者は、確保した権利を 50kW 以下に小分けして、分譲販売している。太陽光はクリーンのイメージとは裏腹に、金もうけの道具となった。これがわが国の太陽光パネルが急増した 理由だ。そして、いずれ太陽光パネルがゴミになる時が来る。ケーブルやパッキンなどが紫外線で 劣化するからだ。ヒ素などの有害物質を含んでいる。そのとき、太陽光パネルは膨大な産業廃棄物 に変わる。野晒しになった廃墟が目に浮かぶ。その処理は、物量からいって、大変なコストと処分場が必要になる。それに気づいたソフトバンクは、42 円/kW 時以下の買い取り価格が安い事業計画 から撤退を始めた。高い価格で売れるうちに売り抜けを始めたのだ。太陽光はダーティだ。

●小泉元首相の嘘つき

「再工ネで雇用が増える。日本が豊かになる。」と言ったのはだれだ。「小泉元首相の嘘つき。太陽光パネル廃棄物をどうしてくれる」と言いたい。このような状況に陥ったのは、民主党政権の管直人元首相以来の FIT 制度を抜本的に改めなかったわが国のポピュリズム迎合型のエネルギー政策にある。再工ネ法案を改正して、太陽光事業の莫大な収益からバッテリーの開発や設置、太陽光パネルの処分費用の積み立てに回すべきだ。変動電源を安定化するバッテリーには約500兆円かかるといわれている。それができない限り、火力発電との抱き合わせが不可欠だ。これでは二酸化炭素は減らせない。なんのための再工ネか。太陽光発電のコストが安いというのは真っ赤な嘘で、出力を安定化するために必要なコストを含んでいないからだ。この真実を言わない限り、「小泉元首相の嘘つき」の言葉は消えない。

このような状況に目をつぶった報道の在り方が問題で、やがて国民生活が破壊されることになる であろうことを報道しないのは何故なのか、不思議で仕方がない。